



# 2012年度 第3四半期決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2013年1月31日



# 目次

---

■ 2012年度 第3四半期決算のポイント	-----	P3
■ 2012年度 第3四半期決算概要	-----	P4
■ 業績の状況	-----	P5
■ ビジネスの概況	-----	P9
■ 資産の質	-----	P15
■ 資本	-----	P16
■ 別添	-----	P18

# 2012年度 第3四半期決算のポイント

## 前年同期比大幅増益、収益性は高水準、12年度目標に対する進捗率74%

1

- 連結四半期純利益: 378億円 (1株当たり四半期純利益:14.24円)
- 同キャッシュベース純利益: 449億円 (同キャッシュベース:16.94円)
- 一株あたりの純資産: 226.79円
- ROE/キャッシュベースROE: 8.6%/11.2%

## 非経常的要因の影響は限定的、顧客基盤の拡充が収益力の安定化を後押し

2

- 銀行本体の貸出残高増加、消費者金融ファイナンス貸出残高の減少幅縮小傾向も顕著となり、各四半期の資金利益は安定的に推移
- 非経常的要因の影響は限定的で、非資金利益は前年同期並の水準を維持
- 与信関連費用は大きく改善し、利息返還損失引当金の追加繰入も発生せず

## 利益の積み上げと資産の質の改善が自己資本比率の向上に貢献

3

- 不良債権残高は265億円減少、その他要注意先も700億円以上削減(2012年3月末比)
- 利益の着実な積み上げ、自己資本控除項目の減少、リスクアセットの削減によって2012年12月末のTier I比率は10.04%、自己資本比率は11.89%まで向上

# 2012年度 第3四半期決算概要

(単位:10億円)

- 非経常的な要因の影響は限定的で 2012年度第3四半期純利益(9ヶ月)は378億円となり大幅な増益
- 通期業績予想に対する進捗率も74%と、目標達成に向け着実に前進

【連結】	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2012年度 予想	進捗率
業務粗利益	155.0	150.3	218.0	69%
資金利益	88.6	84.2	115.0	73%
非資金利益	66.3	66.0	103.0	64%
経費	95.5	95.6	133.0	72%
与信関連費用	11.9	4.8	18.0	27%
四半期(当期)純利益	20.6	37.8	51.0	74%
同キャッシュベース <sup>1</sup> 純利益	27.8	44.9	60.0	75%
ROE	4.9%	8.6%	9%弱	-
ROE(キャッシュベース <sup>1</sup> )	7.4%	11.2%	10%強	-
【単体】				
実質業務純益	14.4	21.0	35.0	60%
四半期(当期)純利益	0.9	17.9	22.0	81%

## 2012年度第3四半期までの進捗

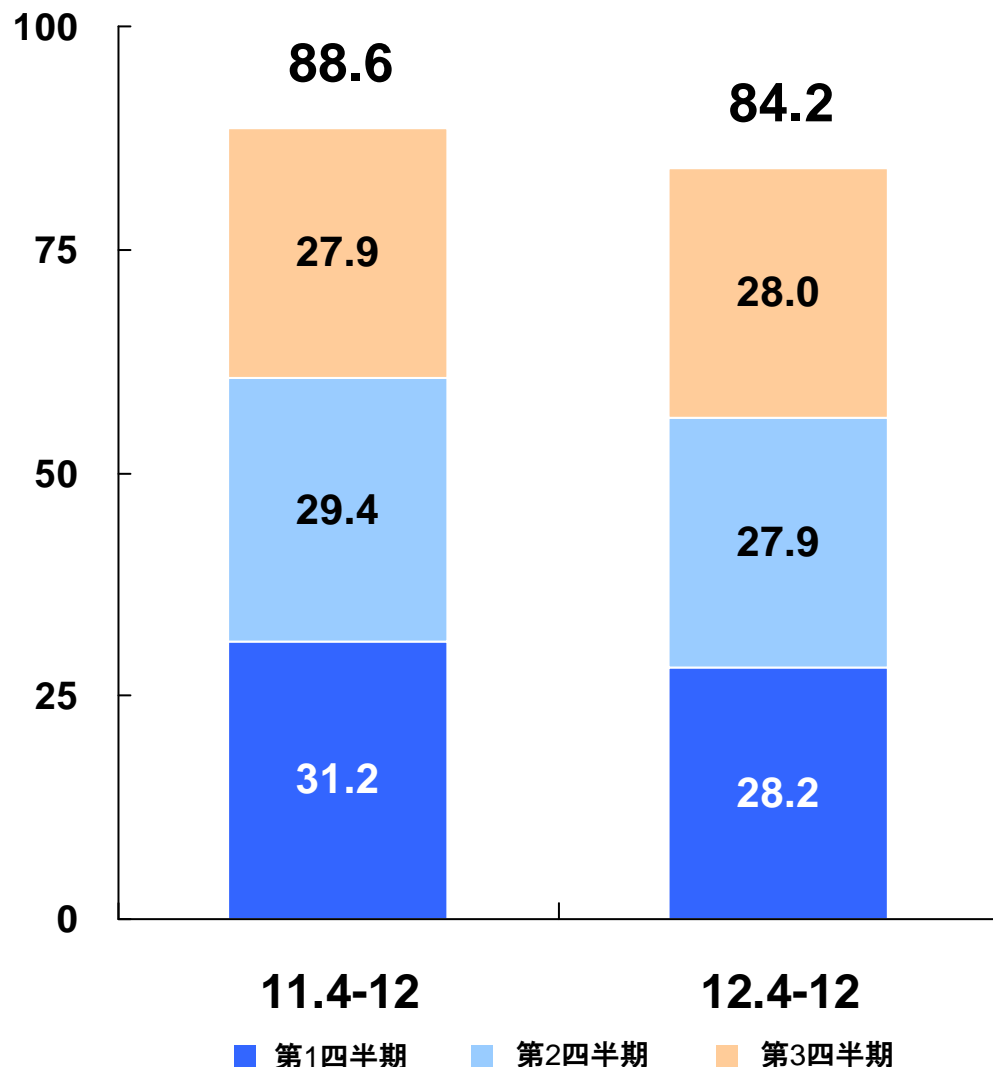
- 資金利益は、ノンコア資産圧縮やコンシューマーファイナンス業務の貸出残高減少により、前年同期比で減少するも、非資金利益は、非経常的な要因の影響は限定的で、前年同期並の水準を維持
- 経費は概ね計画通りの進捗
- 与信関連費用は、貸出残高合計が増加したものの、ノンコア資産圧縮や厳正な与信管理により大きく改善
- 四半期純利益は前年同期比で大幅増益となり、通期予想の74%を達成

<sup>1</sup> 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

# 業績の状況：業務粗利益(資金利益)

(連結、単位：10億円)

- 銀行本体の貸出資産増加と、消費者金融ファイナンス子会社の貸出資産減少ペースの鈍化により、2012年度に入ってから各四半期の資金利益は安定的に推移



## 法人部門・金融市場部門

- 法人部門の資金利益は、顧客基盤拡充に向けた取組みが着実に成果を上げ、前年同期の195億円から217億円に増加
- 金融市場部門の資金利益は、23億円と前年同期と同水準を維持

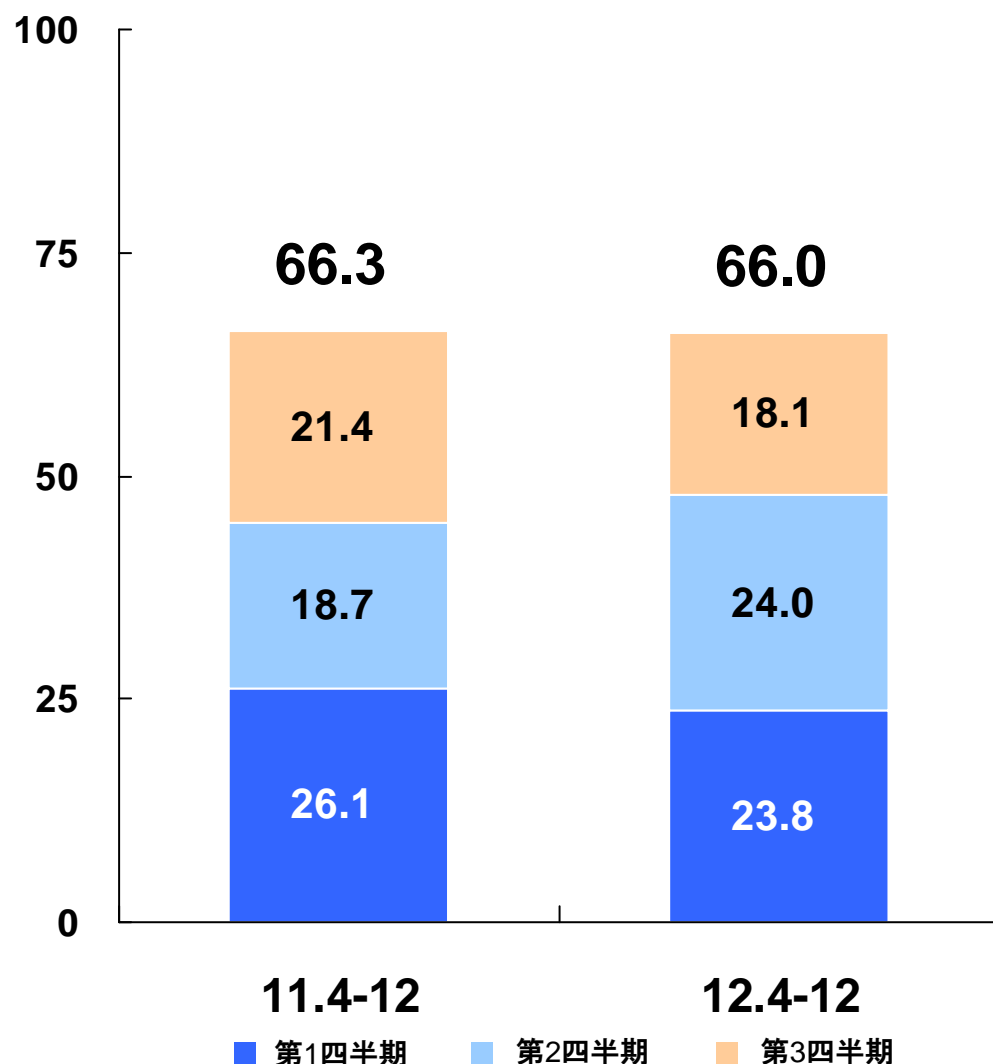
## 個人部門

- リテールバンキングの資金利益は、住宅ローン残高が増加したものの、市中金利の低下により預金にかかる資金利益が減少したため前年同期の223億円から197億円に減少
- 消費者金融ファイナンスは、貸出残高減少の影響により、前年同期の537億円から444億円に減少

# 業績の状況：業務粗利益(非資金利益)

(連結、単位：10億円)

- 非経常的な要因が非資金利益に与える影響は大きく減少
- 第3四半期(9ヶ月)の非資金利益は前年同期並みを維持



## 法人部門・金融市場部門

- 法人部門の非資金利益は、外国株式の売却益63億円が含まれていた前年同期の296億円から218億円に減少
- 金融市場部門の非資金利益は、お客さまとの取引による収益を着実に積み上げ、前年同期の43億円から78億円に増加

## 個人部門

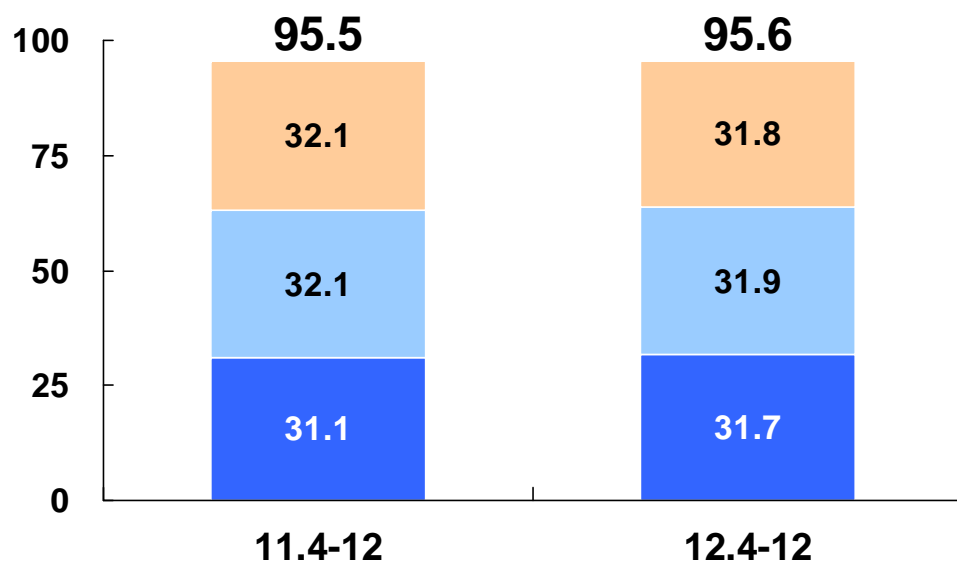
- リテールバンキングは、円建て仕組預金の一時販売停止もあり、前年同期の53億円から48億円に減少
- コンシューマーファイナンスは、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高が着実に増加したことから、242億円から259億円に増加

# 業績の状況：経費・与信関連費用

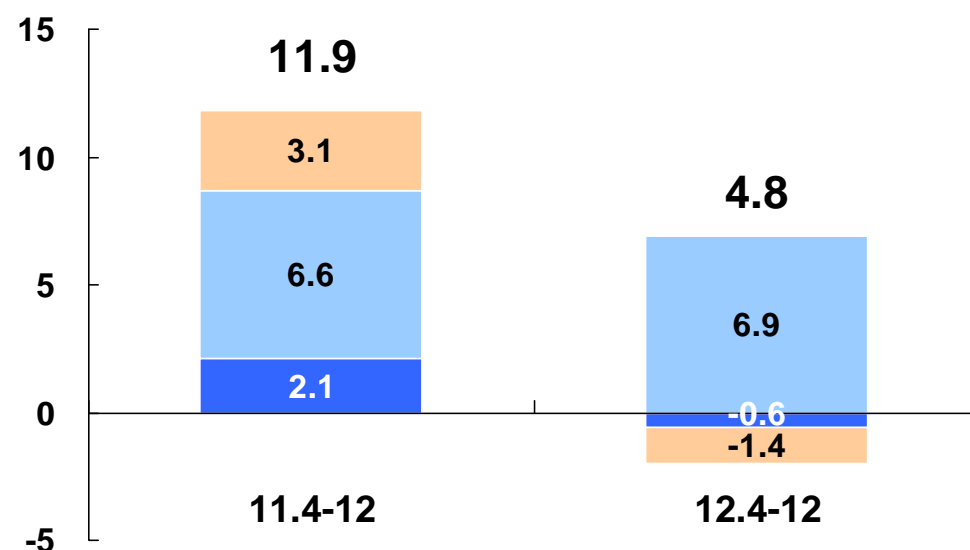
(連結、単位：10億円)

- 経費は、ほぼ前年並みの水準
- 与信関連費用は、前年同期比71億円の減少
  - ✓ 貸出残高合計の増加や、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連において追加繰入の計上もあったが、ノンコア資産圧縮や厳正な与信管理により大きく改善
  - ✓ 一部法人与信先の信用力も改善し、コンシューマーファイナンスの資産も良化

## 経費



## 与信関連費用



■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3四半期

# 業績の状況：非経常的な損益要因

(連結、単位：10億円)

- 2012年度第3四半期(9ヶ月)は、非経常的な損益要因の業績への影響が大きく減少

非経常的な損益要因	2011年度 通期 (12ヶ月)	2011年度 第3四半期 (9ヶ月)	2012年度 第3四半期 (9ヶ月)
<b>業務粗利益に含まれる項目</b>	7.4	6.3	-
ノンコア資産関連の大口の売却益	6.3	6.3	-
その他	1.1	-	-
<b>主なプラス項目の合計(1)</b>	7.4	6.3	-
<b>業務粗利益に含まれる評価損や減損</b>	-11.9	-8.7	-1.6
大口の上場株式の減損	-5.2	-5.2	-
国内不動産/ノンコース・ファイナンス関連社債の減損	-3.3	-2.6	-1.6
その他	-3.3	-0.8	-
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>	-10.1	-5.5	-4.3
大口の法人関連の取崩益	17.2	17.2	-
スペシャルティファイナンス	-18.8	-18.8	0.8
国内不動産/ノンコース・ファイナンス関連	-8.0	-5.6	-5.5
ノンコア資産関連の大口の与信関連費用	-2.2	-	-1.2
その他	1.6	1.6	1.6
<b>その他損失に含まれる項目</b>	-33.1	-10.1	-
利息返還損失引当金繰入	-32.8	-11.8	-
その他	-0.2	1.6	-
<b>税制改正の影響による法人税等調整額</b>	-1.3	-0.7	-
<b>主なマイナス項目の合計(2)</b>	-56.6	-25.2	-6.0
<b>(1)+(2)</b>	-49.1	-18.9	-6.0

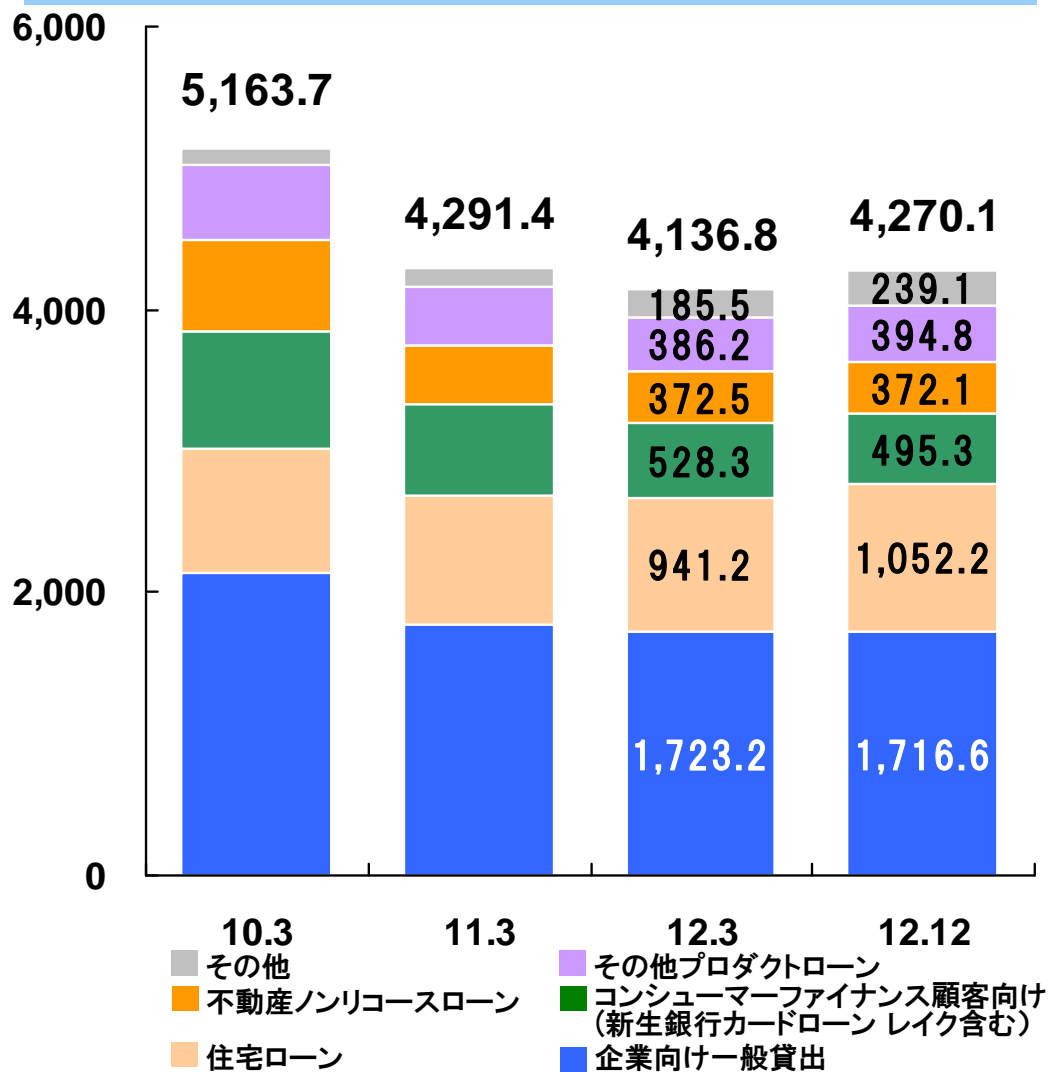


# ビジネスの概況：貸出金残高

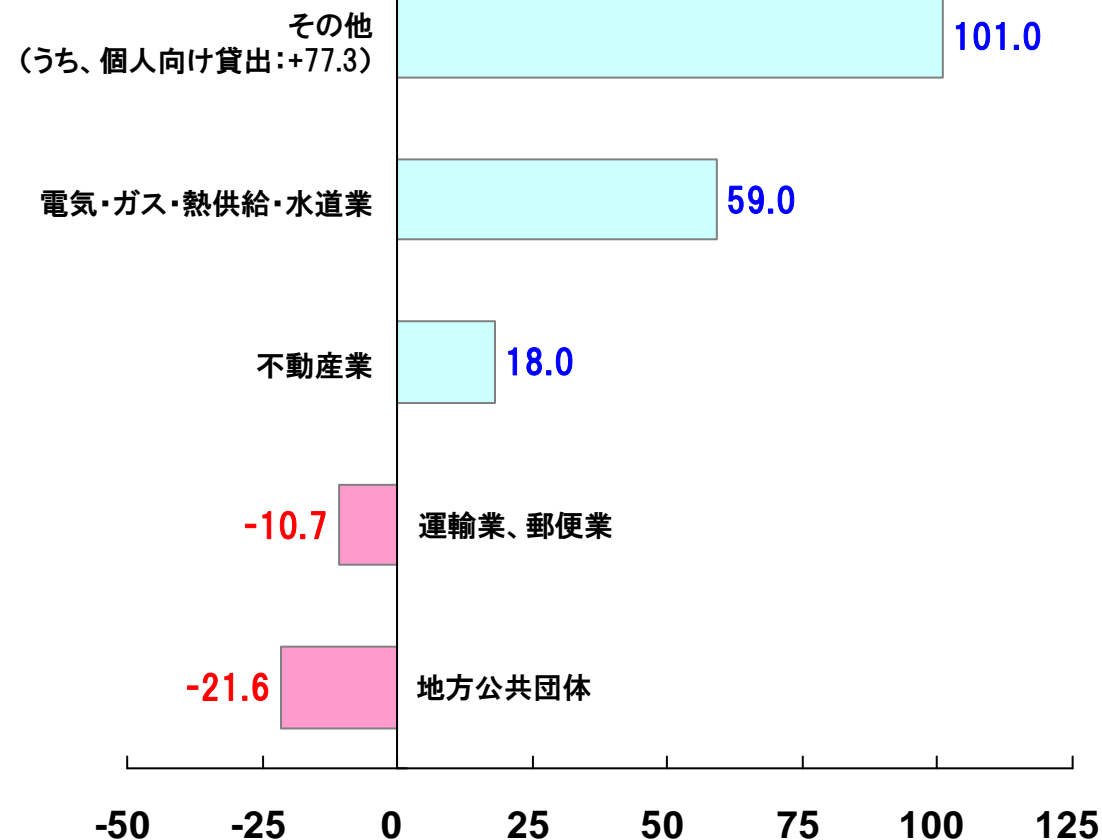
(連結、単位：10億円)

- 住宅ローンの大幅な伸長が個人向け貸出の増加を押し上げ
- 法人向け貸出は、国内資金需要に機動的に対応しつつ、海外の優良案件も積み上げ

貸出金のプロダクト別構成



業種別貸出、主な増減業種(2012年3月末比)



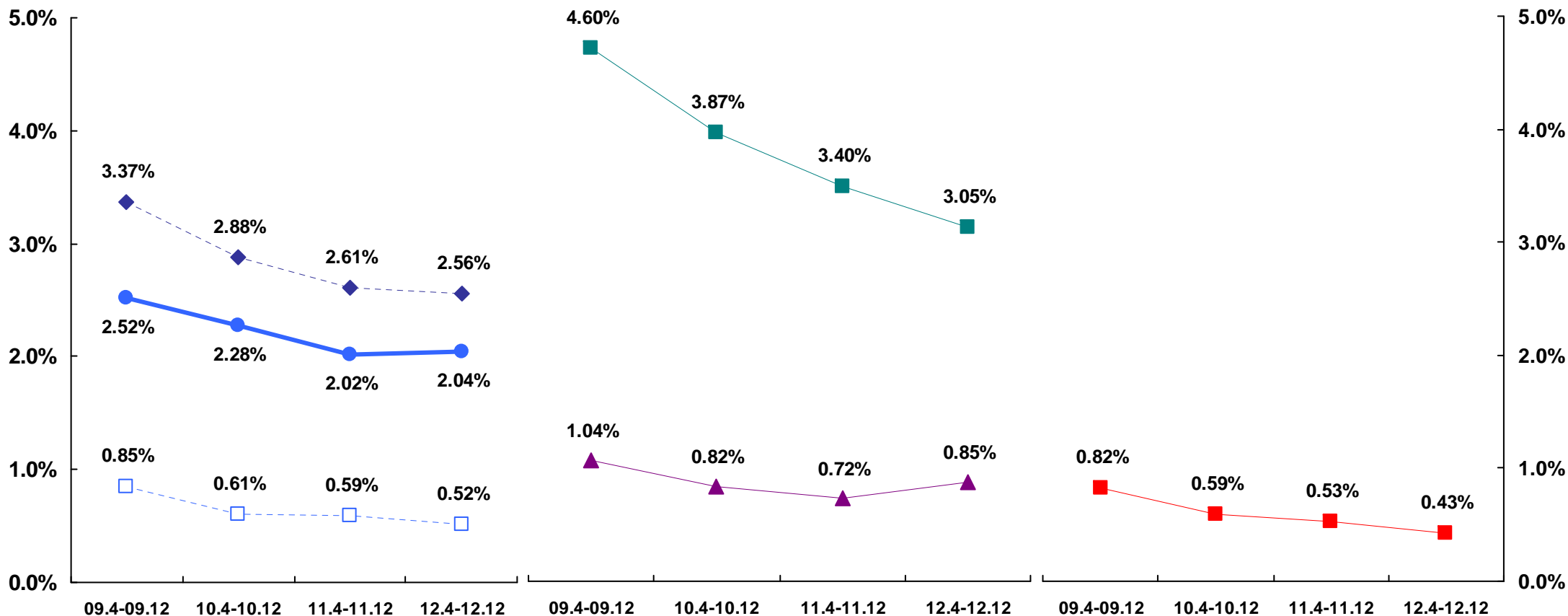
# ビジネスの概況：純資金利鞘

- 第3四半期(9ヶ月)の純資金利鞘は2%以上を維持
- 預金・譲渡性預金調達利回りは引き続き減少

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>

貸出金、有価証券の運用利回り

預金・譲渡性預金調達利回り



◆ 資金運用利回り<sup>1</sup> □ 資金調達利回り  
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>  
<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

■ 貸出金利回り  
 ▲ 有価証券利回り

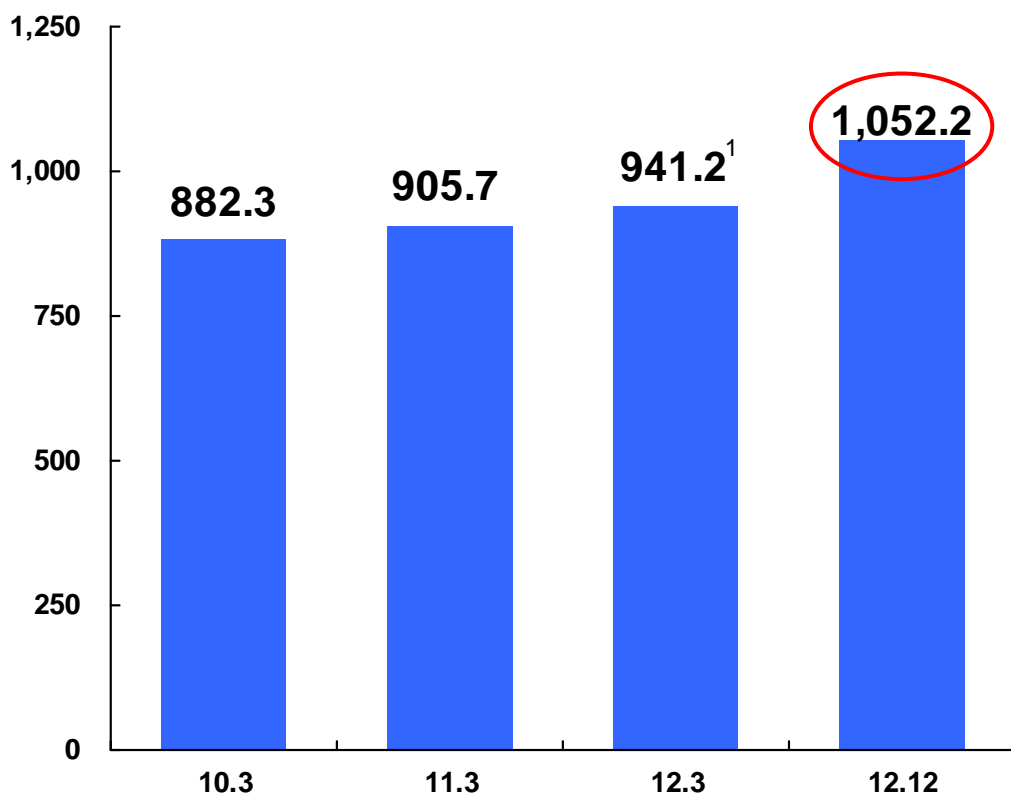
■ 預金・譲渡性預金利回り

# ビジネスの概況：リテール住宅ローン

(単位:10億円)

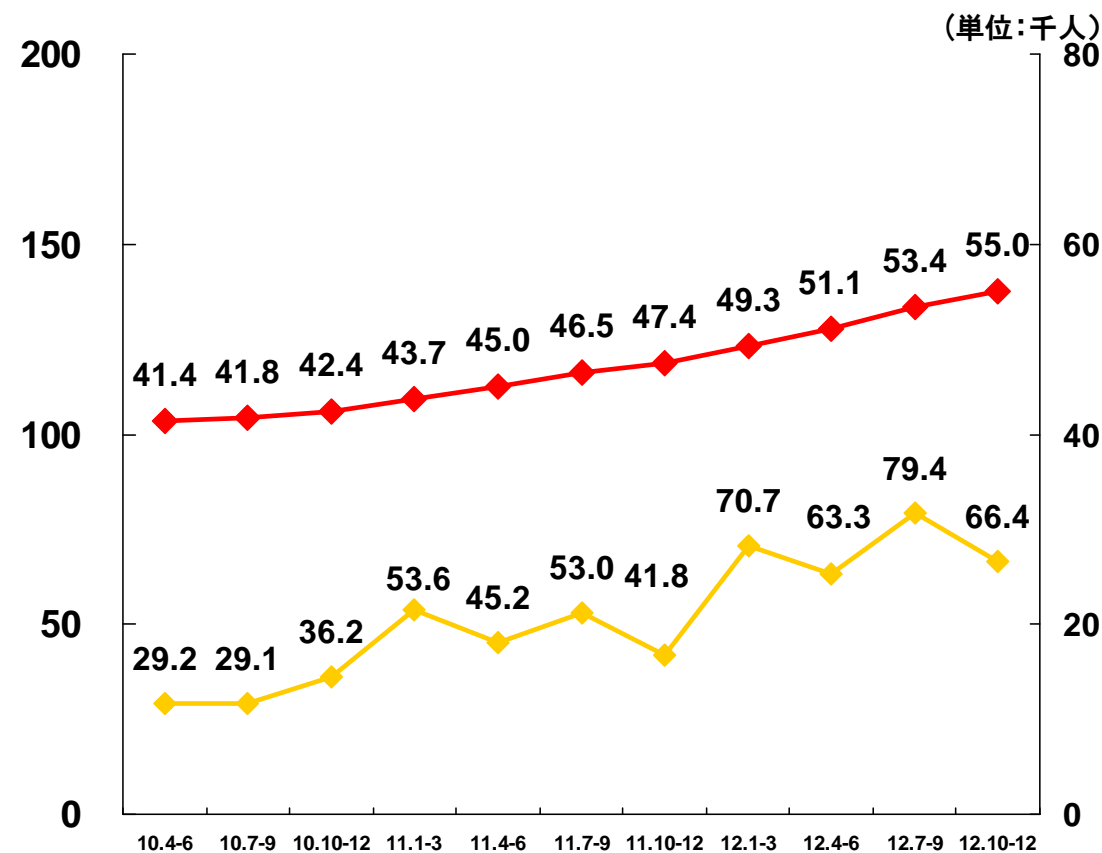
- 堅調な住宅需要と利便性の高い商品性が支持され、住宅ローン残高、顧客数は順調に増加
- 新規実行額も前年同期(9ヶ月)比で約5割増加し、堅調に推移

## 住宅ローン残高



<sup>1</sup> 2011年度第2四半期に、子会社の住宅ローン債権を一部売却

## 新規実行額と顧客数の四半期推移



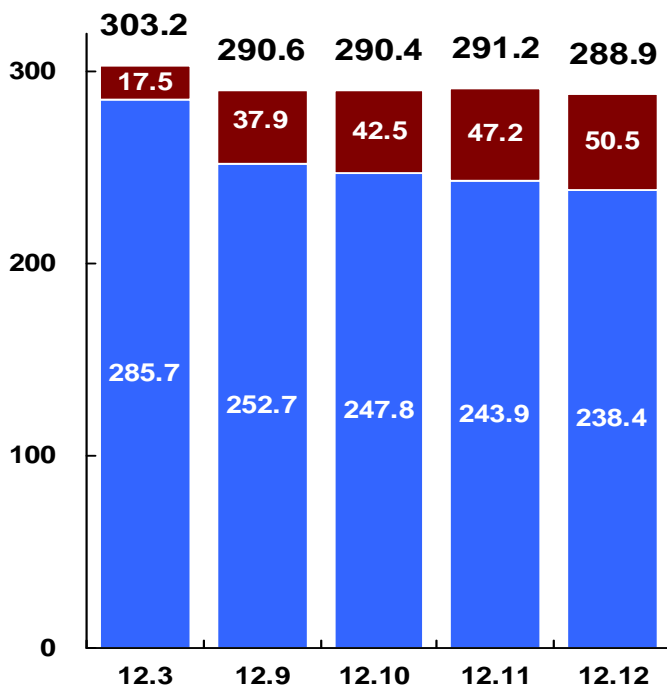
- ◆ パワースマート住宅ローン顧客数(千人)(右軸)
- ◆ 新規実行額(左軸)

# ビジネスの概況: レイクビジネス

- 新生銀行カードローン レイクの残高、新規獲得顧客数は引き続き順調に推移
- 12月末は季節要因により9月末比で減少したものの、減少幅の縮小傾向も顕著
- 本年度中の本格的な反転を目指す

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク個人向け無担保ローン残高

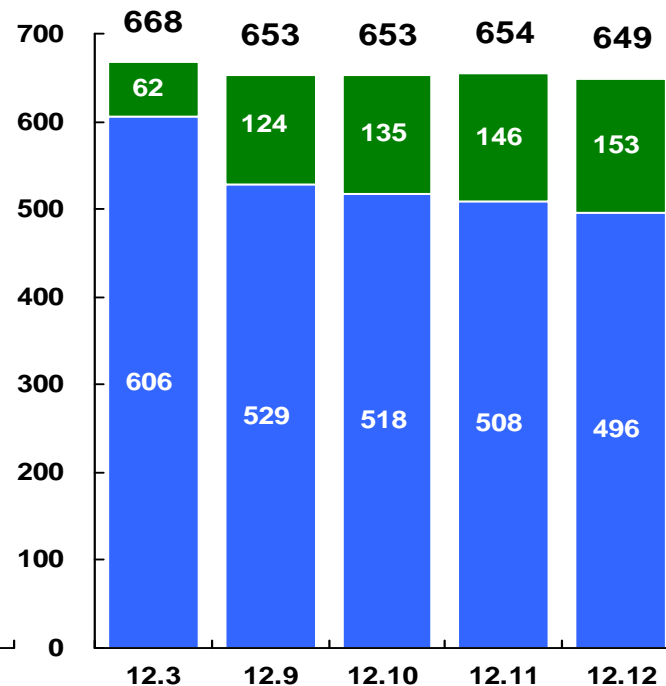
(単位:10億円)



■ 新生銀行カードローン レイク  
■ 新生フィナンシャル

新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク顧客数

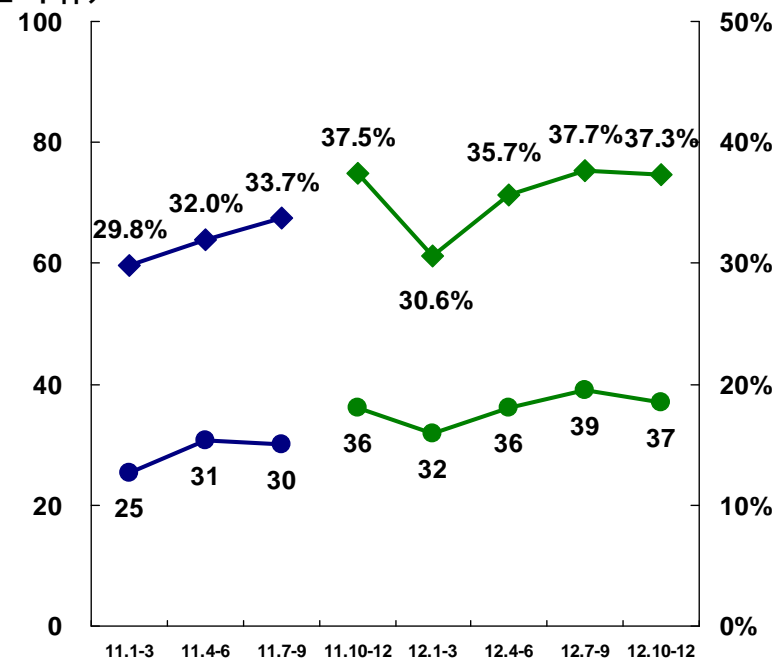
(単位:千件)



■ 新生銀行カードローン レイク  
■ 新生フィナンシャル

新規獲得顧客数と成約率の四半期推移

(単位:千件)



新生フィナンシャル:

● 新規顧客獲得数(左軸)  
◆ 成約率(%) (右軸)

新生銀行カードローン レイク:

● 新規顧客獲得数(左軸)  
◆ 成約率(%) (右軸)

# ビジネスの概況：過払利息返還

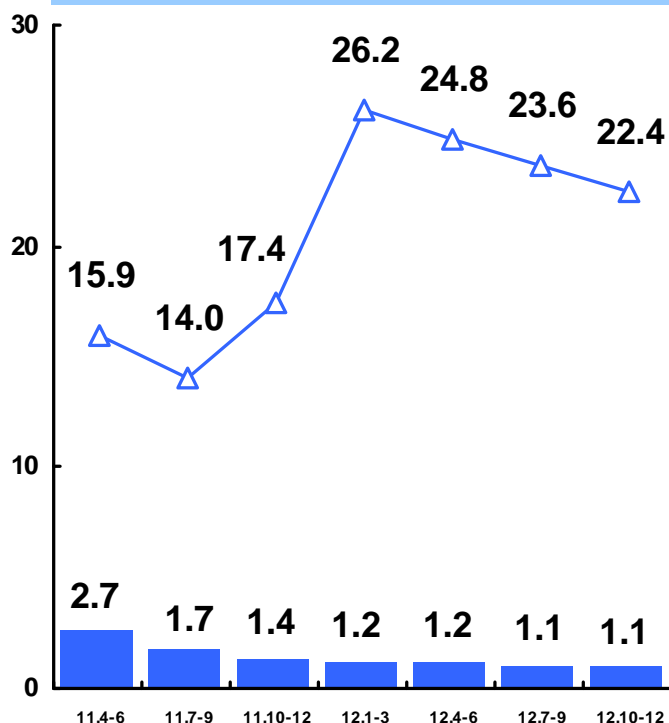
(単位:10億円)

- 利息返還額は、消費者金融ファイナンス子会社3社全てで、前年同期比で大きく減少
- 開示請求件数は、長期的な減少トレンドが継続

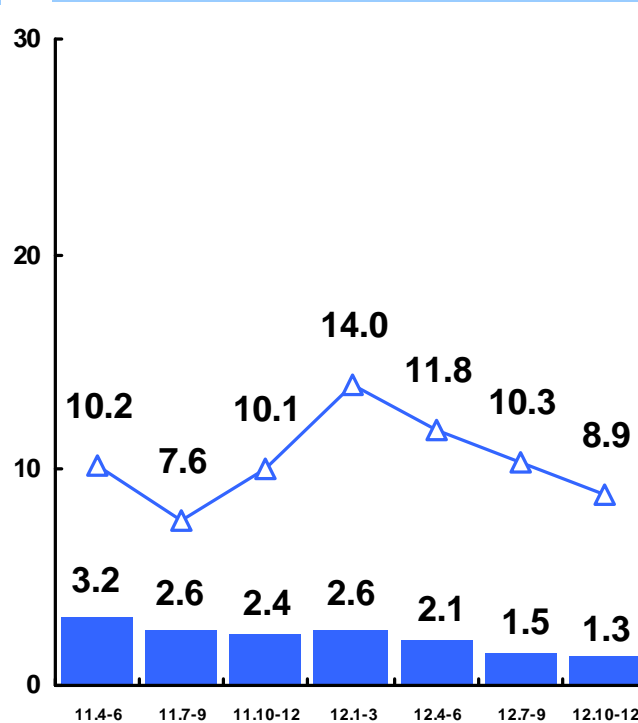
(単位:千件)

開示請求件数	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12
新生フィナンシャル	25.0	19.5	17.8	16.5	16.6	14.4	14.0
シンキ	4.1	3.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.5
アプラスフィナンシャル	4.2	2.9	2.9	2.6	2.7	2.4	2.4

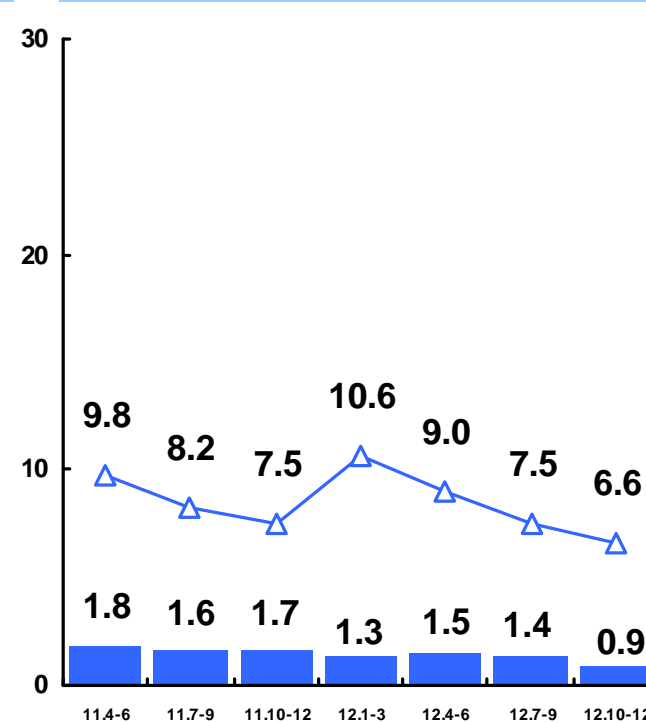
新生フィナンシャル<sup>1,2</sup>



シンキ



アプラスフィナンシャル



<sup>1</sup> 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償。

利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載。

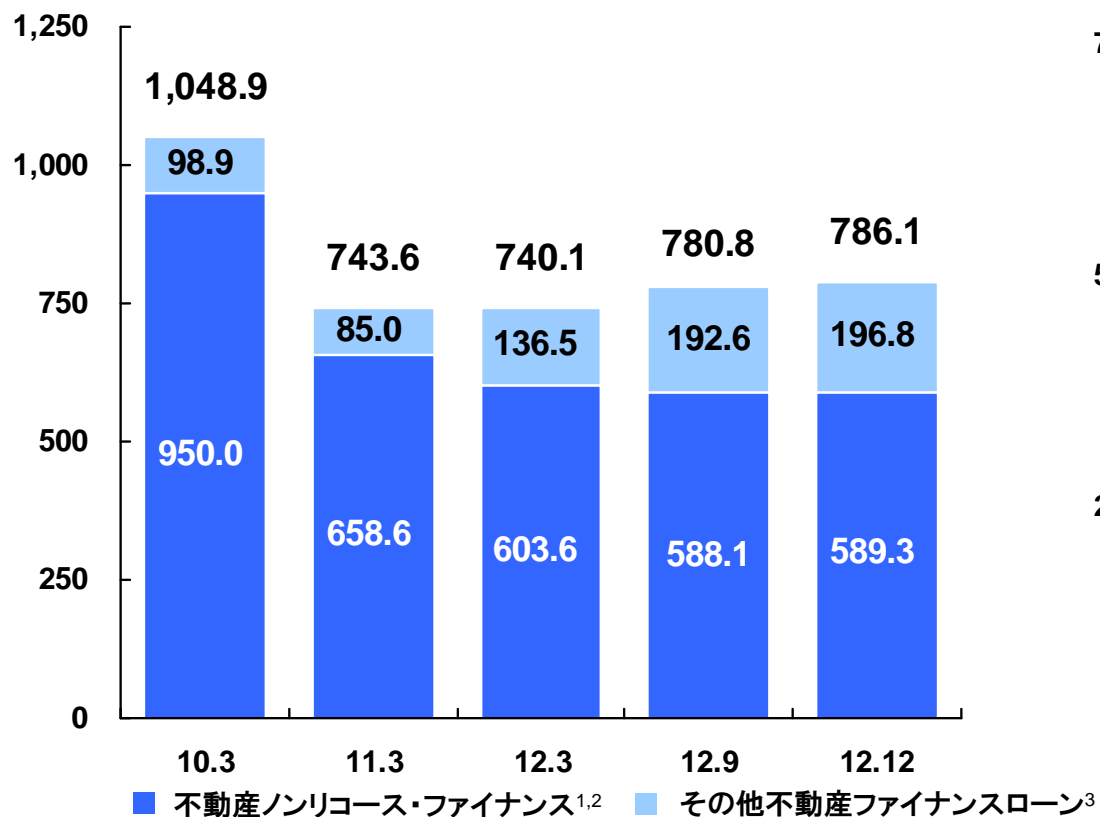
<sup>2</sup> 利息返還損失引当金の取り崩しには、貸倒引当金取崩益で計上されているものが含まれています。

# ビジネスの概況：不動産ファイナンス

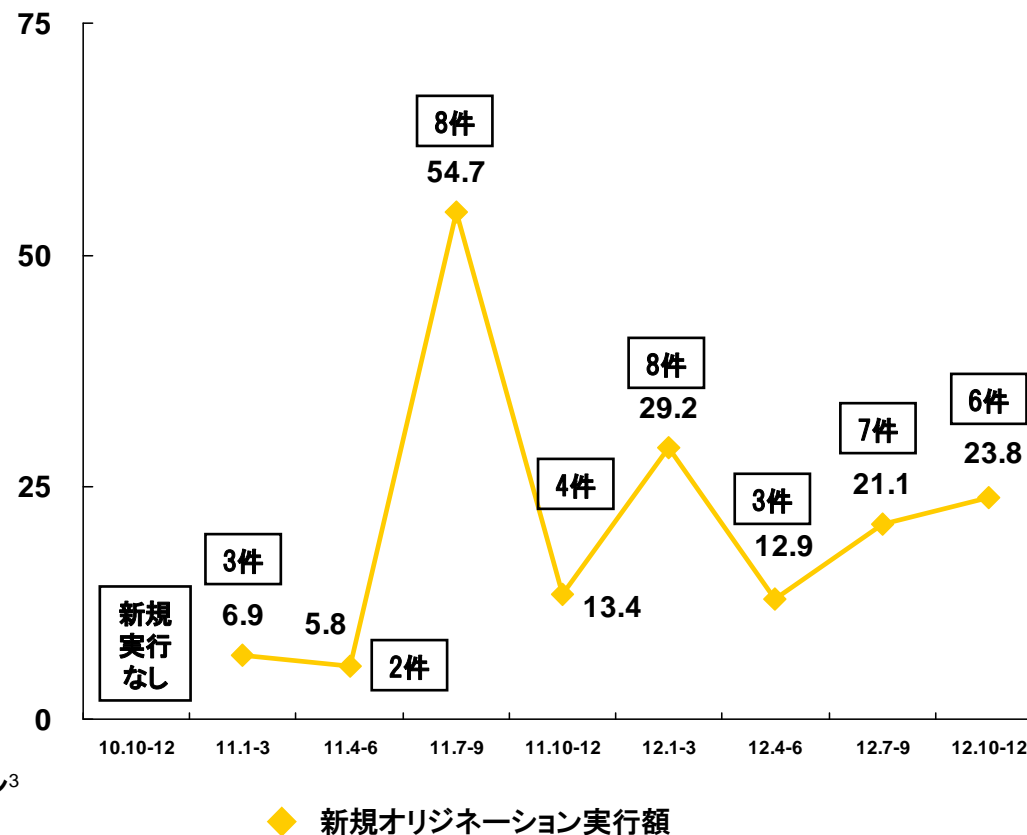
(単位:10億円)

- 不動産ファイナンスは新規案件を着実に実行し、全体の残高は増加基調
- 不動産法人向けおよび不動産投資法人(REIT)向け貸出残高も引き続き伸長

不動産ファイナンスの残高推移



不動産ノンリソースファイナンス  
新規実行額の四半期推移



<sup>1</sup> 不動産ノンリソース・ファイナンスには、私募債および買入金銭債権などによる形態も含まれる  
<sup>2</sup> 2011年度に連結消去となった分(245億円)は除く  
<sup>3</sup> その他不動産ファイナンスローンには、不動産法人向けおよび不動産投資法人(REIT)向け貸出が含まれる

◆ 新規オリジネーション実行額

# 資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

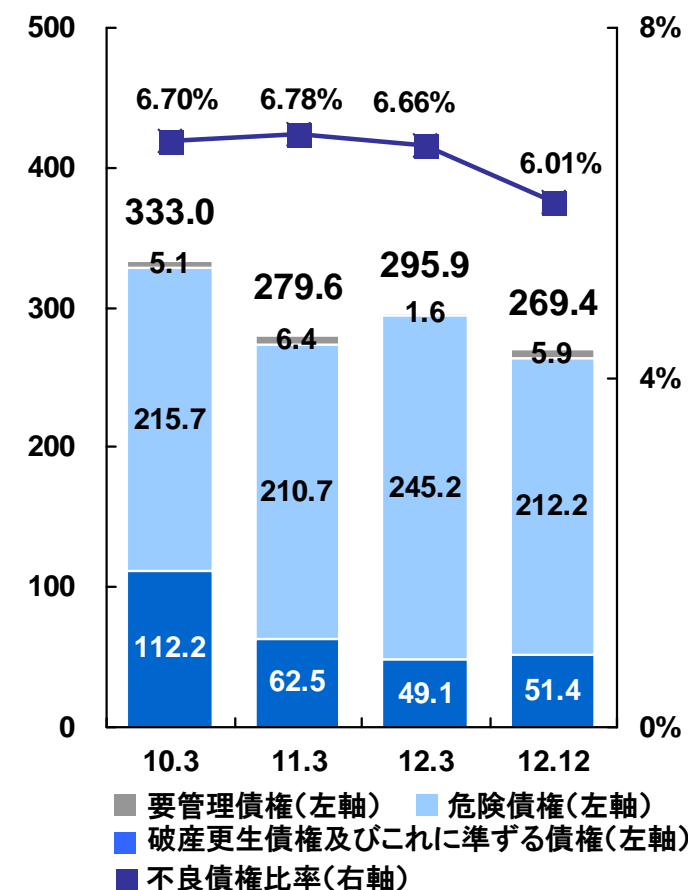
- 不良債権残高は265億円減少し、不良債権比率も0.65ポイント低下(2012年3月末比)
- その他要注意先も2012年3月末比で700億円以上削減

債務者区分別総与信残高と保全状況<sup>1</sup>

(2012年12月末時点)

	残高(貸借 対照表計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	3,997.5	21.3			0.0
その他要注意先	219.6	12.6			0.1
正常債権 小計	4,217.0	33.9			0.1
要管理、破綻懸念先	218.0	71.7	137.2	95.8%	0.1
実質破綻、破綻先	51.4	4.5	46.9	100.0%	64.9
不良債権 小計	269.4	76.2	184.1	96.6%	65.0
総与信残高合計	4,486.5	110.2			65.2

金融再生法に基づく開示不良債権残高、  
不良債権比率



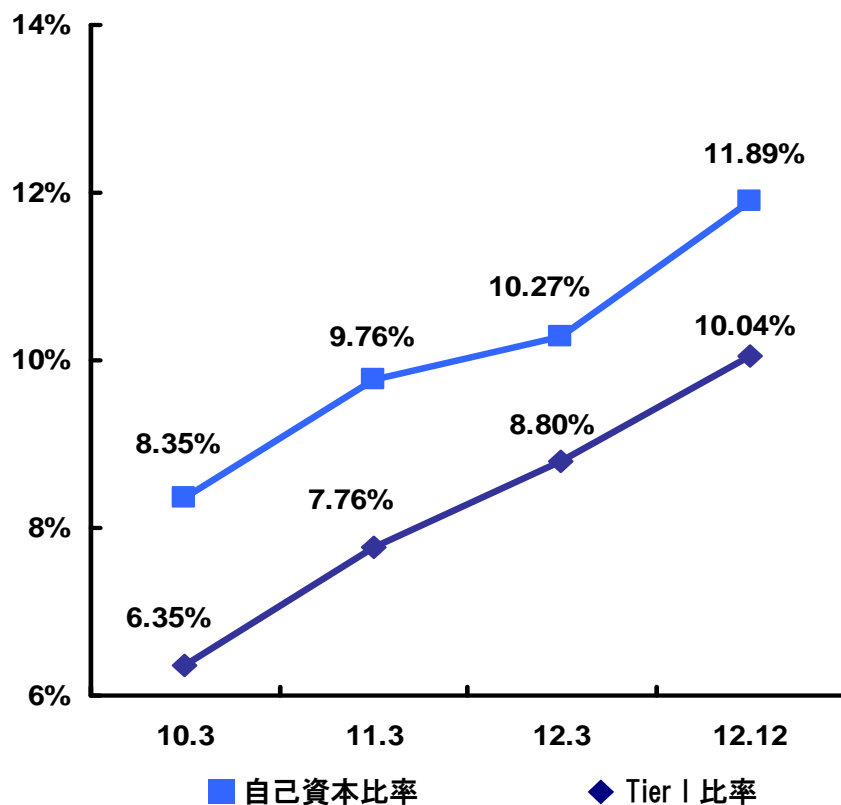
<sup>1</sup> 金融再生法に基づく総与信に対する保全

# 資本：自己資本比率

(連結、単位：10億円)

- 利益の着実な積み上げと自己資本控除項目の減少により資本が増加
- 資産の質の改善によるリスクアセットの減少も比率向上に寄与

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2012.3 (バーゼルII <sup>1</sup> )	2012.12 (バーゼルII <sup>1</sup> )	2012.12 (バーゼルIII 推計値 <sup>2</sup> )	中計(目標) (バーゼルIII)
普通株等Tier I			577.8	
その他 Tier I				
基本的項目(Tier I)	537.1	589.9	577.8	
補完的項目(Tier II)	197.0	187.7	116.0	
控除項目	-107.2	-78.9		
自己資本額	626.9	698.7	693.9	
リスクアセット	6,102.5	5,875.4	6,311.2	
自己資本比率	10.27%	11.89%	11.0%	10%
			推計値:	
普通株等Tier I比率			9.2%	5%
Tier I 比率	8.80%	10.04%	9.2%	7%

<sup>1</sup> バーゼル2.5によるStressed VaRを含む

<sup>2</sup> 本推計値は、算出時点の入手可能な情報に基づき当行が試算したもの。  
2012年12月末の試算は国際統一基準(2013年3月末時点の経過措置適用)での試算



別添

# 2012年度 第3四半期決算：主要データ

(単位：10億円)

## バランスシート

【連結】	2010年 3月末	2011年 3月末	2012年 3月末	2012年 12月末
貸出金	5,163.7	4,291.4	4,136.8	4,270.1
有価証券	3,233.3	3,286.3	1,873.4	2,168.3
リース債権及び リース投資資産	213.7	206.2	197.4	196.4
割賦売掛金	347.8	330.4	347.9	360.1
貸倒引当金	-196.6	-199.2	-180.6	-170.9
資産の部合計	11,376.7	10,231.5	8,609.6	9,113.7
預金・譲渡性預金	6,475.3	5,610.6	5,362.4	5,429.3
借入金	1,186.8	1,672.7	476.7	617.2
社債	188.2	179.6	168.7	172.4
利息返還損失引当金	70.0	43.1	50.9	38.0
負債の部合計	10,741.8	9,620.3	7,982.0	8,448.8
株主資本	459.7	574.1	577.9	613.1
純資産の部合計	634.9	611.1	627.6	664.8

## 財務比率(連結)

【連結】	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 第3四半期
経費率	59.0%	48.9%	63.1%	63.6%
預貸率	79.7%	76.5%	77.1%	78.6%
ROA	-1.2%	0.4%	0.1%	0.6%
ROE	-27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
ROA (キャッシュベース)	-0.5%	0.5%	0.2%	0.7%
ROE (キャッシュベース)	-13.7%	12.4%	3.2%	11.2%

## 1株当たりデータ(連結)

【連結】	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 第3四半期
1株当たり純資産	232.72円	205.83円	212.67円	226.79円
1株当たり純利益	-71.36円	21.36円	2.42円	14.24円
キャッシュベース 1株当たり純利益	-27.37円	26.96円	6.05円	16.94円

# 部門別業務粗利益：個人部門

(連結、単位：10億円)

業務粗利益	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12
リテールバンキング	10.3	8.8	8.4	8.3	8.4	8.2	7.8
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク	11.5	11.2	11.0	10.1	9.7	9.3	9.4
シンキ	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5
アプラスフィナンシャル	12.3	12.0	12.3	11.8	11.6	11.8	12.1
その他	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
個人部門合計	36.9	34.6	34.2	32.3	31.9	31.4	31.4

## リテールバンキング

- 住宅ローンの残高は順調に増加し、貸出にかかる業務粗利益は前年同期の47億円から54億円に増加
- 市中金利の低下により預金・債券関連金利収益は前年同期の164億円から135億円に減少
- 円建て仕組預金の一時販売停止もあり、預金・債券関連非金利収益は前年同期の32億円から24億円に減少

## 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

- 貸出残高の減少により、業務粗利益は前年同期の338億円から285億円に減少
- 2011年10月から銀行レイクを開始したこともあり、残高減少ペースは緩やかになった結果、四半期毎の業務粗利益の減少ペースも鈍化

## シンキ

- 貸出残高の減少により、業務粗利益は前年同期の61億円から48億円に減少

## アプラスフィナンシャル

- 資金利益は貸出残高が減少したことにより、前年同期の98億円から71億円に減少
- 非資金利益はショッピングクレジットや決済事業などの取扱高が着実に増加していることから前年同期の269億円から285億円に増加

# 部門別業務粗利益：法人部門、金融市場部門

(連結、単位：10億円)

業務粗利益	11.4-6	11.7-9	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12
法人営業	2.7	-0.4	2.9	4.4	3.4	3.3	3.6
ストラクチャードファイナンス	4.7	5.5	5.7	4.9	5.5	4.6	4.5
プリンシパルトランザクションズ	1.6	4.4	3.1	1.9	2.5	5.0	1.0
昭和リース	3.4	3.7	3.3	1.9	3.0	3.2	3.4
その他	7.6	-1.0	1.5	-0.1	0.5	-0.2	-0.5
法人部門合計	20.3	12.2	16.7	13.0	15.2	16.2	12.1
金融法人	0.7	0.8	0.5	1.2	1.7	0.6	0.8
市場営業	0.9	1.6	0.5	3.1	2.2	1.7	0.9
その他	0.6	0.8	0.0	0.2	0.5	0.5	0.7
金融市場部門合計	2.2	3.3	1.0	4.6	4.5	3.0	2.5

## 法人部門(銀行本体)

- 法人営業の業務粗利益は、新規開拓や既存取引先との取引深耕により、前年同期の52億円から104億円に増加
- ストラクチャードファイナンスの業務粗利益は、不動産ファイナンスでの資産の入替えを進めた結果、前年同期の160億円から147億円に減少
- プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績となったが、前年同期の92億円から減少し、87億円

## 法人部門(昭和リース)

- 昭和リースの業務粗利益は、リース会計制度変更や景気が足踏み状態であることが影響し、前年同期の105億円から98億円に減少

## 金融市場部門

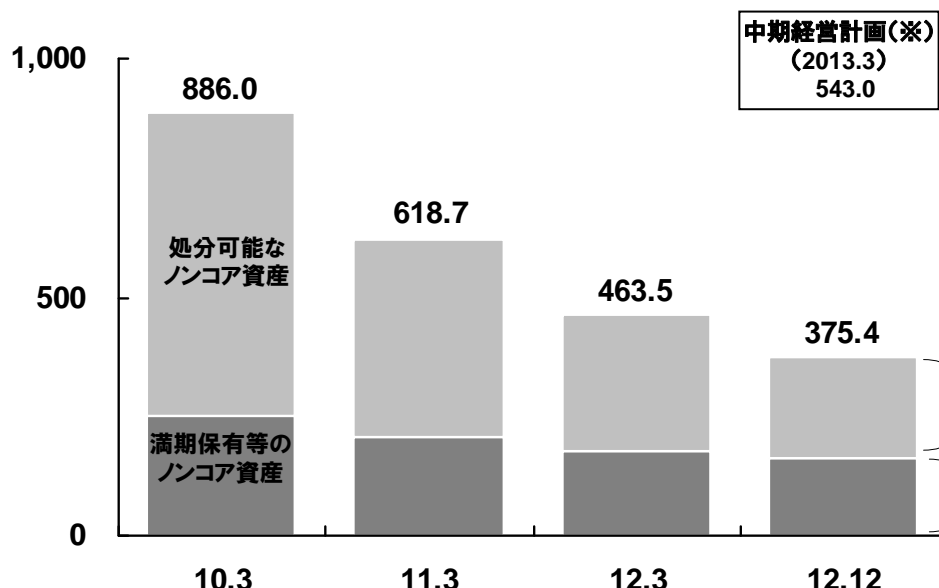
- 金融市場部門の前年同期の業務粗利益は、欧州債務危機の影響などによる低調な金融市場の影響もあって66億円であったが、今年度はお客さまとの取引による収益を積み上げ101億円を計上

# ノンコア資産：中計目標を達成し、コア業務へ注カシフト

(単位:10億円)

- ノンコア資産の削減は、中計目標を大幅に上回るペースで達成
- 残存するノンコア資産から大きな損失が発生するリスクは限定的

ノンコア資産の残高推移



※ 中期経営計画期間(～2013年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減

ノンコア資産のタイプ別、地域別内訳

(2012年12月末時点)

残高	地域別内訳				小計
	北米	欧州	アジア他	国内	
貸出	6.4	25.1	1.0	27.0	① 59.6
有価証券等	40.9	56.1	31.0	25.5	② 153.7
<b>処分可能なノンコア資産 (1)</b>	<b>47.4</b>	<b>81.3</b>	<b>32.0</b>	<b>52.5</b>	<b>213.3</b>
貸出	-	-	-	-	-
有価証券等	32.9	10.1	-	118.9	162.0
<b>満期保有等のノンコア資産 (2)</b>	<b>32.9</b>	<b>10.1</b>	<b>-</b>	<b>118.9</b>	<b>③ 162.0</b>
<b>ノンコア資産 合計 (1)+(2)</b>	<b>80.4</b>	<b>91.4</b>	<b>32.0</b>	<b>171.5</b>	<b>④ 375.4</b>

ノンコア資産による業績への影響は限定的

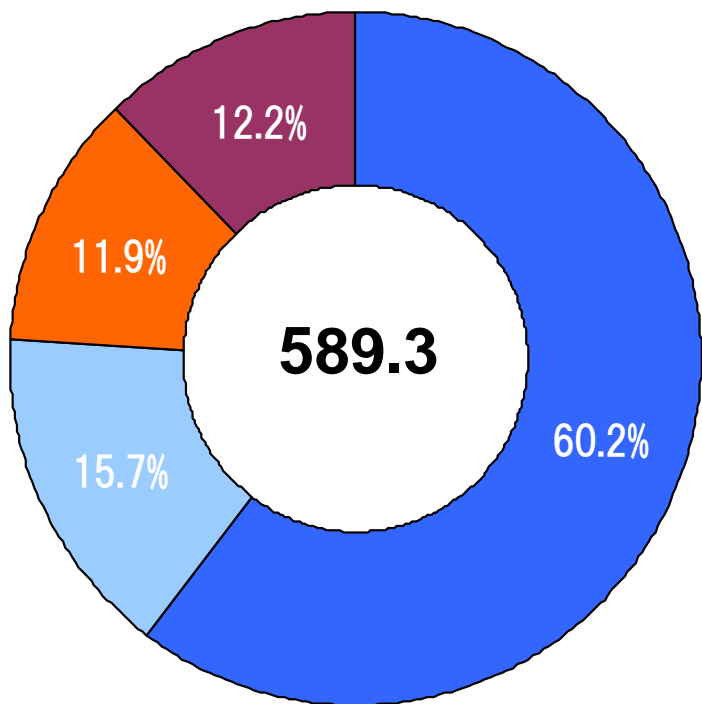
- ① 貸出に占める不良債権は135億円のみ(うち、アセットバック投資が127億円で、保全率96%)
- ② 処分可能なノンコア資産における時価のある有価証券の評価差額は、プラス約21億円(2012年12月末)
- ③ 満期保有等のノンコア資産の大宗が国内購入住宅ローン、残りはCLO
- ④ ノンコア資産の圧縮を引き続き進めたものの、円安の影響もあり円建て残高は2012年9月末比では微減

# 不動産ノンリコースファイナンス：地域別・物件別内訳

(単位：10億円)

## 地域別内訳

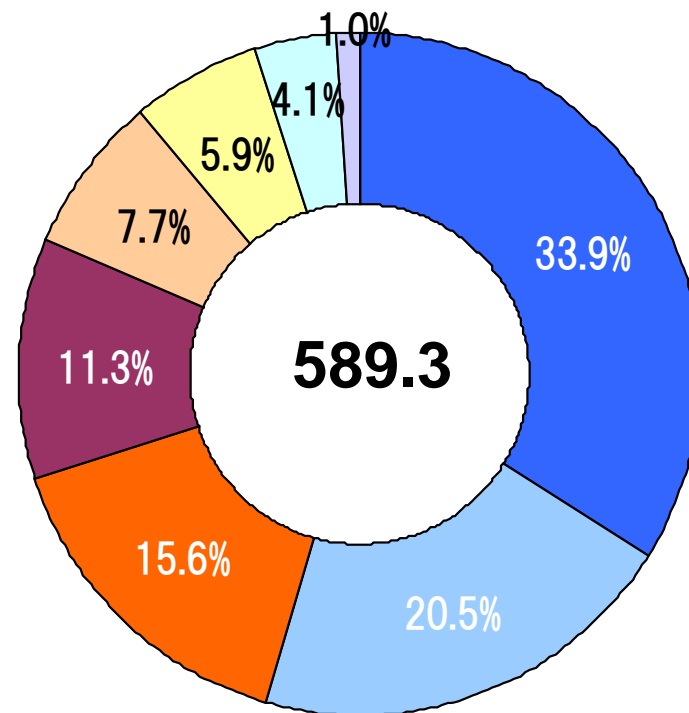
(2012年12月末)



- 関東(主に東京)
- 多地域型
- 関西(主に大阪)
- その他地域

## 物件別内訳

(2012年12月末)



- オフィス
- 土地
- ホテル
- 工場用、パーキング、その他
- 商業施設/店舗
- 居住用
- 分散型
- 開発用

# 2012年度主要ニュース

## 第1四半期 (2012年4月～6月)

- 4月25日: 「新生銀行カードローン レイク」自動契約機を当行ATMコーナーに設置
- 6月12日: ロイズ・バンキング・グループの日本における海外送金業務の譲り受けで合意
- 6月25日: 人民元、ブラジルリアル、トルコリラの取り扱いを開始(取扱通貨は13通貨に拡大)

## 第2四半期 (2012年7月～9月)

- 7月 2日: 株式会社gumiとのアジアを中心としたモバイルエンタテインメント企業向け投資ファンドを共同で設立
- 7月19日: 新生銀行グループ、マンチェスター・ユナイテッドの提携カードを日本で発行
- 7月23日: アプラスが「Tポイント付きアプラスオートクレジット」の取扱を開始
- 7月30日: インドの商業銀行YES BANKと法人業務に関する包括的な業務提携契約を締結

## 第3四半期 (2012年10月～12月)

- 10月1日: 2012年9月末の住宅ローン残高が1兆円を突破
- 10月12日: 「ふくしま成長産業育成投資事業有限責任組合」にNECキャピタルソリューション株式会社ほかと共同で投資
- 10月26日: 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
- 11月1日: アプラスが「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取扱を開始

## 第4四半期 (2013年1月～3月)

- 1月16日: ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンドを組成
- 1月22日: 金融機関向け私募投資信託の販売を開始

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。